

# 社会福祉法人現況報告書

## 平成 27 年4月1日現在

### I 基本情報

所轄庁	市								
法人名	社会福祉法人 月山福祉会	〒	997 - 0056	鶴岡市中野京田字志柳4番地1	電話番号	0235 - 24 - 8541	FAX番号	0235 - 24 - 8582	
ウェブサイト	<a href="http://www.i3.plala.or.jp/sgassan/">http://www.i3.plala.or.jp/sgassan/</a>	メールアドレス	<a href="mailto:ichiyana@sea.plala.or.jp">ichiyana@sea.plala.or.jp</a>		設立認可年月日	平成15年7月10日		設立登記年月日	平成15年7月11日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日				
	石川 一郎	公表/非公表 73	公表 鶴岡市新海町8番69号	団体役員	平成18年4月1日				

### II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種 第二種 第三種 一時預かり事業	障害福祉サービス事業(作業所月山)	公表	鶴岡市中野京田字志柳4番地1	平成26年8月1日			
老人福祉	第一種 第二種							
障害者福祉	第一種 第二種	障害福祉サービス事業	公表	鶴岡市中野京田字志柳4番地1	平成16年4月1日	50		
		特定相談支援事業	公表	鶴岡市中野京田字志柳4番地1	平成24年6月29日	50		
その他	第一種 第二種							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
収益事業					
その他の事業					

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
- 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
- 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
- 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
- 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
- 6 子育て支援に関する事業
- 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
- 8 ボランティアの育成に関する事業
- 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
- 10 社会福祉に関する調査研究等
- 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
- 13 有料老人ホーム
- 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
- 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
- 16 その他 ( )

- 1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
- 2 駐車場の経営
- 3 公共的、公共的施設内の売店の経営
- 4 その他 ( )

- 1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免
- 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
- 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
- 4 災害時における各種支援活動の実施
- 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
- 6 他法人との連携による人材育成事業
- 7 その他 ( )



	定員		現員		親族等特殊関係者の有無			資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議会への席回数	
	15		15		親族	他の社会福祉法人の役員	その他	理事の親族	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表					その他
	氏名	職業	任期															
評議員				～														
				～														
				～														
				～														
				～														
				～														
				～														
				～														
				～														
				～														
施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等定める資格の有無											
	藤巻福祉サービス事業「作業場月山」		久保田 健		平成17年7月22日		有											
職員	常勤専従		常勤兼務		非常勤													
			換算数		換算数													
	1																	
	8		5		3		2											
理事会	開催年月日		出席者数		書面出席者数		監事出席の有無		決議事項									
	平成26年5月31日		7		0		有		①平成25年度1次流用収支予算書と決算及び成果と反省について									
	平成26年7月5日		7		1		有		①第2月山創設と土地取得について									
	平成26年7月26日		7		0		無		①定款の一部変更について									
	平成26年10月25日		7		1		有		①平成26年度予算補正について②第2月山新設に伴う用地取得と建物平面図及び概算見積りについて ③運営管理規程の一部変更について									
	平成27年1月10日		7		0		有		①定款の一部変更について a 鶴岡市平京田宇屋敷廻200番1、201番3、201番9グループホーム建設用地開発行為による道路拡張で生じた地積変更1,012㎡について b 下川五百刈216、218、219の地目変更について									
平成27年3月28日		7		1		有		①平成26年度2次補正予算について②平成27年度予算と事業計画について③経理規程、運営管理規程の変更について ④日本財団助成金による車輛整備2tダブルキャブ深煽ダンプ購入について⑤第2月山新設計画の推進について										

評議員会	開催年月日	出席者数	欠席者	決議事項	
	平成26年8月31日	11	有		①平成26年度2次歳用収支予算書と決算及び成果と反省について
平成26年10月25日	9	無		①平成26年度予算補正について	
平成27年3月28日	13	無		①平成26年度2次補正予算について②平成27年度予算と事業計画について③経理規程、運営管理規程の変更について④平成27年度新設計画の概要について	
監事報告	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成27年6月14日		有	特になし	特になし

#### IV 資産管理

平成 27 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	売却等の承諾の有無
基本財産	鶴岡市平野京田字宅894番1	2,521.3	53,935	H15.11.26	(11,900)	(株)協和信用機構	H35.11.10	無
	鶴岡市平京田字屋敷地200番1	215.00						
	鶴岡市平京田字屋敷地201番1	179.00	6,868					
	鶴岡市平京田字屋敷地201番9	618.00		H23.8.29	24,652	(株)協和信用機構	H33.8.10	無
	鶴岡市下川字五百刈116番1	2,366.99	2,188					
	鶴岡市下川字五百刈116番2	2,885.89	5,280					
	鶴岡市西京田字前田275番	1,006.00	1,000					
	鶴岡市中野京田字宅94番2	469.51						
	鶴岡市中野京田字宅94番7	82.31	11,058					
	鶴岡市中野京田字宅95番1	306.00						
	鶴岡市下安京田字龍花山266番	599.00						
	鶴岡市下安京田字龍花山267番	194.00						
	鶴岡市下安京田字龍花山268番	92.00	900					
	鶴岡市辻裏地字街ノ上260番	173.00						
	鶴岡市辻裏地字街ノ上279番	1,094.00						
	鶴岡市辻裏地字街ノ上280番	521.00						
鶴岡市下川字五百刈216番	955.00							
鶴岡市下川字五百刈218番	2,737.00	19,820						
鶴岡市下川字五百刈219番	4,025.00							



建物	鶴岡市中野京田字壹柳4番地1	522.53	52,460	(H15.11.26)	(11,900)	(独)福祉医療機構	H35.11.10	
	同上	382.30	36,163	平成23年8月29日	24,653	(独)福祉医療機構	H33.8.10	
	鶴岡市中野京田字壹柳5番地1・4番地2	343.17	15,286					
	同上	171.68						
	鶴岡市下川字五百刈116番地1・116番地3	39.74						
	同上	397.48						
	同上	397.48	52,052					
	同上	397.48						
	同上	397.48						
	同上	238.49						
同上	274.03							
運用財産	土地							
	建物							
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							

V その他

										平成 27	年4月1日現在
情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果		
	公表していない	公表していない	公表していない	法人HP	公表していない	法人HP	公表していない	公表していない	公表していない		
	広報誌										
	新聞										
		前々年度の財務諸表				前年度の財務諸表					
	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)		
	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	6月まで	法人HP	6月まで	法人HP	6月まで		
	広報誌										
	新聞										
外部監査	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	
		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)	
	公益社団法人										
	任意社団法人										
	税理士 その他										
	受審施設・事業所名		平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	
第三者評価			費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)		
準拠している会計基準	社会福祉法人 新会計基準	社会福祉法人 旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人 福祉施設等会 計処理等取扱 指導指針	訪問看護会 計・経理準則	介護老人保健 施設会計・経 理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他
											平成26年度、新会計基準へ移行





5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。

## 平成 26 年度の主な事業報告

社会福祉法人月山福祉会

### 社会福祉事業

#### (1) 利用者の状況

26年度は就労 B45名（定員 28名）、就労移行 8名（定員 6名）、生活介護計 7名（定員 6名）、合計 60名（全体定員 40名）の利用者でスタートしました。年度途中では就労 Bで 6名増、就労移行支援 1名増、生活介護で 1名増、合計 8名増、退所者は 2名。年度末では就労 B46名、就労移行 10名、生活介護 9名、合計 65名（サービス間の移動あり）でした。

年間の利用者延べ人数は就労 B 8,661人（25年度 7,717人）、就労移行 1,381人（25年度実績なし）、生活介護 1,586人（25年度 1,107人）、合計 11,628人（25年度 11,025人）で昨年度より約 5.4%増加しています（25年度 2.9%増）。

27年度については鶴岡養護学校から新卒者 3名の通所希望があり、現状の 40名定員では定員超過減算となる恐れがあり、定員を 50名に変更しました（就労 B34名、就労移行 6名、生活介護 10名）。5月末現在の在籍者数は就労 B48名、就労移行 9名、生活介護 11名の計 68名となっています。

#### (2) 福祉事業活動会計の収支

26年度自立支援給付費収入は約 91,873千円で、25年度約 82,404千円より約 11.5%増でした。大幅増の理由は消費税率の引上げに伴い基本報酬全体が 0.69%上乗せされたこと、延べ人数の 5.4%増、また就労 Bで目標工賃達成加算が Iから IIとなり 27単位上がったこと、単価の高い就労移行支援事業を始めたこと等が主な理由です。27年度は定員を 50名に増やしたことにより、給付費単価が全体で約 5%減額となるものの、鶴岡養護学校からの 3名増員分、その他人数の暫増傾向、介護職員処遇改善加算の加算率約 2%増等の理由により、若干の上乗せとなる見込みです。

### 就労支援事業活動

#### (1) 就労支援事業会計の収支と工賃

26年度の就労支援事業収入は約 38,707千円で 25年度より約 40万円減となりました。リサイクル事業の収入は約 32,939千円（25年度より約 200万円増）でしたが、農畜産事業が 4,820千円で前年度より約 300万円減でした。短角牛の出荷サイクルが確立されず 1頭しか出荷できなかったことが最大の要因です。この結果、就労支援収入全体でリサイクル事業の占める割合は 20年度 98%、21年度 96%、22年度 95%、23年度 93%と僅かながら順調に下がり、畜産事業の売上が出てきた 24年度は 81%、25年度は 79%まで下がりましたが、26年度は 85%となりました。短角牛の出荷は 27年度は 4頭、28年度は 9頭の見込みで、月 1頭・年間 12頭のサイクルとなるのは 29年辺りになります。

26年度利用者工賃の総額は就労 Bで約 11,266千円（就労移行 1,286千円）で（25年度 9,976千円）約 13%増額となりました。25年 12月に工場、牛舎で働く利用者の工賃ベースアップを図ったことによります。今後は畜産事業で売上が大きく伸びる可能性があり、また新規作業も模索しながら更に工賃を上げる努力をしていきます。

就労支援活動売上金額表

総売上 38,707,758(円)

(1) リサイクル事業	収集・加工・販売	アルミ、スチール缶プレス・ペットボトルブレイク、ダンボール、古紙回収等	売上	32,939,836
(2) 農・畜産事業	収穫・販売	食肉用牛・地鶏の飼育、販売 収穫物(原木椎茸・枝豆・タマキ・落花生・人参等)の販売	売上	4,819,856
(3) 紙漉き・印刷事業	製造・販売	和紙製造販売・新聞印刷	売上	284,810
(4) ワンちゃんビスクケット事業	製造・販売	ワンちゃんビスクケット製造販売	売上	662,476
(5) その他事業	雑収入	雑収入	売上	780

# 財 産 目 録

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額	
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
普通預金	鶴岡信用金庫 新斎町支店 庄内たがわ農業協同組合 藤島支所	16,493,400 305,352	16,798,752
事業未収金	県国民健康保険団体連合会 給付費 2月分他 27口	20,769,467	20,769,467
未収金	職員 退職手当金	27,804	27,804
未収補助金	県社会福祉協議会 経営支援特例基金利子補助金	101,150	101,150
商品・製品	竹炭・リサイクル・ジャム・ワンちゃんビスケット・和紙・乾燥野菜・薫製・鶏肉製品	2,194,316	2,194,316
仕掛品	短角肥育牛8頭・山形地鶏250羽	1,842,721	1,842,721
原材料	ペットボトル・冷凍イゴ・印刷・ドッグフード・紙漉き用材乾燥野菜梱包材・牛飼料	363,553	363,553
前払金	車輛任意保険料 H27.4月分他 3口	96,851	96,851
<b>流動資産計</b>			<b>42,194,614</b>
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
土地	2521.31㎡ 所在地番 中野京田字壱柳4-1 地目 宅地 1式 1012.00㎡ 所在地番 中野京田字屋敷廻200-1他 地目 田 1式 2366.99㎡ 所在地番 下川字五百刈116-1 地目 宅地 1式 2885.89㎡ 所在地番 下川字五百刈116-3 地目 宅地 1式 1606.00㎡ 所在地番 西京田字前田275 地目 畑 1式 1358.05㎡ 所在地番 中野京田字壱柳4-2、4-7、5-1 地目 宅地 1式 2682.00㎡ 所在地番 千安京田字龍花山266、267、282他 地目 畑・保安林 1式 7727.00㎡ 所在地番 下川字五百刈216、218、219 地目 畑 1式	53,935,221 6,868,224 3,168,000 5,200,000 1,000,000 13,057,500 900,000 10,620,000	94,748,945
建物	522.53㎡ 所在 中野京田字壱柳4-1 家屋番号 4番1 種類 作業所 1棟 382.30㎡ 所在 中野京田字壱柳4-1 家屋番号 4番1の2 種類 作業所 1棟 514.85㎡ 所在 中野京田字壱柳5-1 家屋番号 5番1 種類 工場・付属建物 1棟 2539.66㎡ 所在 下川字五百刈116-1 家屋番号116番1 種類 事務所・畜舎・物置・堆肥舎 8棟	52,459,687 36,163,037 15,285,697 52,051,967	155,960,388
<b>基本財産計</b>			<b>250,709,333</b>
<b>(2) その他の固定資産</b>			
建物	物置小屋他 5口	3,496,281	3,496,281
構築物	消雪設備工事・舗装路面・外溝工事他 6口	9,920,774	9,920,774
機械及び装置	竹炭製造機他 40口	26,463,916	26,463,916
車輛運搬具	ハイエース I 他 15口	5,715,874	5,715,874
器具及び備品	厨房設備他 54口	2,335,257	2,335,257
建設仮勘定	肥育牛6頭	2,519,355	2,519,355
権利	水道加入権	90,079	90,079
ソフトウェア	CXクライアント使用権	281,880	281,880
投資有価証券	鶴岡信用金庫 出資1,000口	50,000	50,000
退職給付引当資産	(公社)山形県社会福祉振興会 退職共済掛金	4,424,159	4,424,159
長期前払費用	損害保険料 施設(10年契約の内8年10月分)他 10口	734,506	734,506
<b>その他の固定資産計</b>			<b>56,032,081</b>
<b>固定資産計</b>			<b>306,741,414</b>
<b>資産合計</b>			<b>348,936,028</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
事業未払金	職員 退職手当金他 61口	3,628,387	3,628,387
1年以内返済予定設備資金借入金	(独)福祉医療機構 福祉貸付部 2口 鶴岡信用金庫	4,514,000 1,200,000	5,714,000
職員預り金	職員 預り金(所得税) 3月分	39,670	39,670
預り金(源泉徴収税)			
<b>流動負債計</b>			<b>9,382,057</b>
<b>2 固定負債</b>			
設備資金借入金	(独)福祉医療機構 福祉貸付部 2口 鶴岡信用金庫	27,525,000 1,200,000	28,725,000
退職給付引当金	(公社)山形県社会福祉振興会	4,424,159	4,424,159
<b>固定負債計</b>			<b>33,149,159</b>
<b>負債合計</b>			<b>42,531,216</b>
<b>差引純資産</b>			<b>306,404,812</b>

## 資金収支計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成・執行率
事業活動による収支	収 155 就労支援事業収入	37,555,000	38,707,758	△1,152,758		103.07%
	収 156 障害福祉サービス等事業収入	94,385,700	95,477,794	△1,092,094		101.16%
	161 借入金利息補助金収入	203,000	202,300	700		99.66%
	162 経常経費寄附金収入	230,000	230,000			100.00%
	163 受取利息配当金収入	3,467	3,467			100.00%
	164 その他の収入	1,521,319	1,530,669	△9,350		100.61%
	事業活動収入計(1)	133,898,486	136,151,988	△2,253,502		101.68%
	支 111 人件費支出	48,638,879	48,542,517	96,362		99.80%
	支 112 事業費支出	8,287,992	7,940,945	347,047		95.81%
	支 113 事務費支出	6,761,750	6,665,395	96,355		98.57%
支 114 就労支援事業支出	43,099,645	42,822,379	277,266		99.36%	
支 118 支払利息支出	558,943	558,943			100.00%	
支 119 その他の支出	778,372	691,597	86,775		88.85%	
事業活動支出計(2)	108,125,581	107,221,776	903,805		99.16%	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,772,905	28,930,212	△3,157,307		112.25%	
施設整備等による収支	収 166 施設整備等補助金収入	2,974,000	2,974,000			100.00%
	収 169 固定資産売却収入	72,838	72,838			100.00%
	施設整備等収入計(4)	3,046,838	3,046,838			100.00%
	支 121 設備資金借入金元金償還支出	5,714,000	5,714,000			100.00%
	支 122 固定資産取得支出	14,808,839	14,808,839			100.00%
施設整備等支出計(5)	20,522,839	20,522,839			100.00%	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△17,476,001	△17,476,001			100.00%	
その他の活動による収支	収 175 積立資産取崩収入	1,400,958	1,400,958			100.00%
	収 183 その他の活動による収入	146,202	146,202			100.00%
	その他の活動収入計(7)	1,547,160	1,547,160			100.00%
	支 129 積立資産支出	895,438	895,238	200		99.98%
	支 137 その他の活動による支出	880,708	880,708			100.00%
	その他の活動支出計(8)	1,776,146	1,775,946	200		99.99%
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△228,986	△228,786	△200		99.91%	
予備費支出(10)	500,000		369,800			
	△130,200					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,698,118	11,225,425	△3,527,307		145.82%	
前期末支払資金残高(12)	22,900,542	22,900,542			100.00%	
当期末支払資金残高(11)+(12)	30,598,660	34,125,967	△3,527,307		111.53%	

(注)予備費の支出△130,200円は

就労支援事業支出 125,000円 / その他の支出 5,000円 / 積立資産支出 200円 に充当使用した額である。



## 事業活動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収 075 就労支援事業収益	38,707,758		38,707,758	
	益 076 障害福祉サービス等事業収益	95,477,794		95,477,794	
	081 経常経費寄附金収益	230,000		230,000	
	082 その他の収益	220,148		220,148	
	サービス活動収益計(1)	134,635,700		134,635,700	
	費 021 人件費	48,206,969		48,206,969	
	用 022 事業費	7,940,945		7,940,945	
	023 事務費	6,665,395		6,665,395	
	024 就労支援事業費用	53,403,019		53,403,019	
	028 減価償却費	6,568,562		6,568,562	
029 国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,145,538		△5,145,538		
032 その他の費用	170,172		170,172		
サービス活動費用計(2)	117,809,524		117,809,524		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,826,176		16,826,176		
サービス活動外増減の部	収 083 借入金利息補助金収益	202,300		202,300	
	益 084 受取利息配当金収益	3,467		3,467	
	089 その他のサービス活動外収益	1,480,693		1,480,693	
	サービス活動外収益計(4)	1,686,460		1,686,460	
	費 033 支払利息	558,943		558,943	
用 038 その他のサービス活動外費用	521,425		521,425		
サービス活動外費用計(5)	1,080,368		1,080,368		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	606,092		606,092		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,432,268		17,432,268		
特別増減の部	収 090 施設整備等補助金収益	2,974,000		2,974,000	
	益 094 固定資産売却益	36,226		36,226	
	100 その他の特別収益	50,000		50,000	
	特別収益計(8)	3,060,226		3,060,226	
	費 043 国庫補助金等特別積立金積立額	2,974,000		2,974,000	
	用 050 その他の特別損失	12,012,728		12,012,728	
特別費用計(9)	14,986,728		14,986,728		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△11,926,502		△11,926,502		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,505,766		5,505,766		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	119,467,517		119,467,517	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	124,973,283		124,973,283		
101 基本金取崩額(14)					
102 その他の積立金取崩額(15)					
051 その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	124,973,283		124,973,283		



## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの－期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算定）  
時価のないもの－総平均法による原価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産－自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）

#### （3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－公益社団法人山形県社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上

### 2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- （1）公益社団法人山形県社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している。
- （2）（1）のほかに独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- （1）法人全体の財務諸表等（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- （2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成を省略している。
- （3）拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では、拠点区分が1つであるため作成を省略している。
- （4）拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ① 作業所月山拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 法人本部
    - イ 就労継続支援 B 型

- ウ 自立訓練（生活訓練）
- エ 生活介護
- オ 就労移行支援
- カ 日中活動一時支援事業

作業所月山拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりとなっている。

- (5) 作業所月山拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (6) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (7) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

- ア 法人本部
- イ 就労継続支援B型
- ウ 自立訓練（生活訓練）
- エ 生活介護
- オ 就労移行支援
- カ 日中活動一時支援事業

なお、ウ 自立訓練（生活訓練）について、当年度においては事業休止のため、非表示としている。

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	90,510,285	4,275,272	36,612	94,748,945
建物	164,237,049	2,602,800	10,879,461	155,960,388
合計	254,747,334	6,878,072	10,916,073	250,709,333

#### 5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩該当なし

#### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	69,171,445	円
建物（基本財産）	155,960,388	円
計	225,131,833	円

担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	10,710,000	円
	21,329,000	円
計	32,039,000	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	242,326,001	86,365,613	155,960,388
建物	6,346,698	2,850,417	3,496,281
構築物	16,664,556	6,743,782	9,920,774
機械及び装置	93,888,814	67,424,898	26,463,916
車両運搬具	46,847,019	41,131,145	5,715,874
器具及び備品	22,280,215	19,944,958	2,335,257
権利	367,500	277,421	90,079
ソフトウェア	693,593	411,713	281,880
合計	429,414,396	225,149,947	204,264,449

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

9. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な重要な後発事象

該当なし



12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 当事業年度より「社会福祉法人会計基準（平成12年2月17日社援第310号）」から変更して、「社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児・社援・老発0727第1号）」により会計処理を行っている。

尚、上記変更に伴い平成26年4月1日に経理規程を改定している。

(2) 会計基準移行に伴う過年度修正額の内訳

①資金収支計算書

前払費用の長期前払費用への振替 △880,708 円

②事業活動計算書

国庫補助金等特別積立金の調整 △11,759,562 円

減価償却不足額（権利）の調整 △253,166 円

投資有価証券の調整 50,000 円

合計 △11,962,728 円

# 監査結果報告書

平成 27年 5月 14日

社会福祉法人月山福社会

理事長 石川 一郎 様

社会福祉法第40条及び関係法令に基づき実施した平成26年度監査結果について  
次のとおり報告します。

監事

清和 正志

印

監事

渡部 澄人

印

監 査 日 時	平成27年 5月 14日 (木曜日) 10時 ~ 14時
監 査 場 所	社会福祉法人月山福社会 事務室
監 査 実 施 内 容	平成26年度会計執行状況及び法人・施設運営状況
監 査 意 見	<p>監査の意見</p> <p>1. 理事の業務執行の状況について</p> <p>(1)理事は、法令、定款、規約にしたがい、理事会において決定された事業計画に基づいて職務を執行しているものと認められます。</p> <p>(2)議事録、諸規定等は、備え付けられていると認めます。</p> <p>2. 会計、財産の状況について</p> <p>(1)事業報告書は、関連する法令及び通知に従い、当会の事業の執行状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。</p> <p>(2)財産目録は、関連する法令及び通知に従い、当会の財産を正しく示し、不整の点はないと認めます。</p> <p>(3)貸借対照表は、関連する法令及び通知に従い、当会の資産と負債の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。</p> <p>(4)資金収支計算書及び事業活動収支計算書は、関連する法令及び通知に従い、当会の収入と支出の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。</p> <p>3. 法人・施設運営状況について</p> <p>(1)定款、定款施行細則及び諸規定・規則に従って運営されている事を認めます。</p>